

2024年税理士試験受験対策

実力判定公開模擬試験

法人税法

回数	理論範囲	計算範囲
第1回	問 1-4 資本金等の額 問 1-5 利益積立金額 問 4-1 受取配当等の益金不算入額 問 4-2 配当等の額とみなす金額 問 5-4 有価証券の譲渡損益及び算出方法 問 6-1 同族会社の意義 役員の意義 使用人兼務役員の意義 問 6-2 役員給与の損金不算入 問 6-3 使用人給与の損金不算入 使用人賞与の損金算入時期 問 13-5 所得税額控除 問 13-6 外国税額控除	租税公課、有価証券、収用等、減価償却、 貸倒損失、貸倒引当金、欠損金、保険料 受取配当等、所得税額控除 など
第2回	問 1-1 納税義務者 課税所得等の範囲 税率 問 1-2 事業年度 問 1-3 納税地 問 5-1 資産の評価損益 問 5-2 棚卸資産の評価方法 問 5-3 棚卸資産の意義及び取得価額 問 5-5 有価証券の期末評価及び売買目的有価証券の意義 問 5-6 有価証券の意義及び取得価額 問 10-1 欠損金の繰越し 問 10-3 債務免除益等があった場合の欠損金の損金算入	確定決算型、租税公課、減価償却、有価証券、 貸倒損失、貸倒引当金、工事の請負、交換 リース、税額控除、寄附金、欠損金、 繰延資産 など
第3回	問 3-1 リース譲渡に係る収益及び費用の帰属事業年度の特例(延払基準) 問 3-2 工事の請負に係る収益及び費用の帰属事業年度の特例(工事進行基準) 問 5-12 繰延資産の意義及び償却計算 問 7-1 寄附金の損金不算入 問 7-2 交際費等の課税の特例 問 8-3 交換差益金の圧縮記帳 問 8-4 収用等の場合の圧縮記帳及び特別勘定 問 8-6 収用換地等の所得の特別控除 問 8-7 特定資産の買換えの場合の課税の特例 問 12-2 リース取引に係る所得の計算	中小法人・中小企業者の優遇税制、 みなし配当、受取配当等、租税公課、還付 外国子会社配当、外国税額控除、国庫補助金、 グループ税制、交際費、寄附金、質上げ税制、 資本等取引、所得金額の計算 など
第4回	問 12-4 譲渡制限付株式を対価とする費用の帰属事業年度の特例 問 12-5 新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例 問 14-1 中間申告 問 14-2 確定申告 問 15-1 合併があった場合の主な取扱い 問 15-5 適格組織再編があった場合の欠損金等の取扱い 問 15-6 資産等に係る調整勘定の取扱い 問 16-3 通算制度の開始又は加入に伴う資産の時価評価 問 16-5 通算法人の欠損金等の取扱い 問 17-1 グループ法人税制	租税公課、給与、受取配当等、有価証券、 所得税額控除、外国税額控除、社債、 減価償却、繰延資産、貸倒損失、貸倒引当金 使途秘匿金、組織再編 など

※上記の他、問2-1、2-2は全ての回数での理論範囲となります。